

国民経済・国民生活と1995年度予算

鷺見 友好

1. 最近の経済情勢の特徴

戦後、日本経済は、不況の時期でも、成長率が低下はしても、実質成長率がマイナスとなることはなかった。第1次石油ショック後の1974年度にマイナス0.03%となったのが初めてであり、その後の低成長の下でもマイナスになることはなかった。しかし、今回の不況では、GDPは、1992年度の実質0.0%に続いて、93年度は0.2%のマイナスとなり、戦後最低となった。

いくつかの指標は、この厳しい不況も最近ようやく底をうって、上昇に向かいつつあることを示している。経済企画庁が、94年12月2日発表した国民所得統計速報によると、94年7～9月期のGDP(季節調整済み)は、実質で前期(4～6月)に比べ0.9%、年率にして3.7%増加した。同じ月の9日発表した11月の日銀短観では主要企業の業況判断DIはマイナス29で前回調査(8月)より10ポイント上昇し、景気が着実に改善に向かっているとしている。

設備投資は、なお回復が鈍いが上昇し、速報によれば、設備投資の増は36ヵ月ぶりであり、景気は緩やかに回復に向かっているとしている。しかし、中小企業の設備投資はなお低迷している。回復の中心になっているのは個人消費(民間最終消費)であり、0.9%の成長率に対する寄与度は、0.7%となっている。4～6月期、7

～9月期には、住宅融資の金利が低いこと、庶民の手の届く範囲の物件(特にマンション)が売り出されたこともあり、住宅建設も比較的順調であった(住宅金融公庫の金利は3.9%であったが、その後、住宅建設・取得促進のため低い金利を維持する必要がある時に4.35%～4.85%に引き上げ、銀行の住宅ローンの金利より高かった)。

今年になっても、日本経済新聞の民間設備投資動向調査(2月1日現在)の中間集計によると、製造業では、自動車、パソコンが好調で電機がけん引役となり、4年ぶりで3.2%の増となっている。同15日には、通産省は、94年の生産設備の稼働指数(90年=100)は前年比0.1%上昇し84.4%になり、「今後も生産の回復に依拠してほぼ毎月、稼働率が前年を上回る状態が続くそう」としている。資本主義に景気変動はつきものであり、景気は何時かは回復する。そして、いま、景気が回復の方向にあることは確かであると言えよう。しかし、現在の景気回復の徴候はそのまま順調に回復に向かうとは言えない要因を含んでいる。

第1に、7～9月期の個人消費の増は、猛暑による「効果」とも言える需要である。エアコン、扇風機は売り切れ、在庫が無くなってしまったとか、清涼飲料水などの冷たい飲み物類の消費の増加などが寄与している。

第2には円高とアメリカの日本向け自動車販売戦略と買い換え需要が重なって、自動車の販売が比較的好調であったこと。

第3には所得税減税の約8割は消費に向けられたといわれており、この部分も個人消費の増加にいくらかは貢献している。

しかし、今後、個人消費が増える要因は少ない。

第1に所得の減少である。製造業の労働者の実質賃金は1992、93年と連続して対前年比マイナスとなり(労働省調査)、国税庁の「税務統計からみた民間給与の実態」によると1993年は1949年に調査をはじめて以来、初めて前年比で0.6%マイナスになったことを報告している。労働省の「毎月勤労統計」も、実質賃金は93、94年と連続して低下しているだけでなく、最近では名目賃金も前年を下回っていることを示している。

95年度の春闘を前にして財界の首脳はそろって、ベアゼロの発言をしている。永野日経連会長は「定期昇給を含めて上がることは困る」とさえいっている。こういうことを平気で言えるようになったのは、連合と村山内閣の、財界に対する「功績」であろう。

大企業は、不況下にもかかわらず、内部留保を積み増しし、最近の業績回復によって利益をあげている。3万5000円の賃上げは、内部留保の一部をあてるだけで可能である(企業によって若干のバラツキはあるが、輸送用機器では、トヨタで、内部留保を1.06%を取り崩せば可能であり、平均して2.84%を取り崩せばいい。電機は平均2.78%、鉄鋼は平均2.94%で可能である。「労働運動」1995年版臨時増刊参照)。中小企業に対しては、大企業の苛酷な単価切り下げなどの規制を行い、中小企業の労働者の賃上げを可能にする必要がある。3万5000円の賃上げ

は、中低所得層に減税効果が薄い3兆円の減税より、個人消費の増大につながることは確実である。それと同時に全国一律最低賃金制の確立が緊急な課題である。

第2に雇用問題である。現在の日本経済の特徴は景気が回復したとしても、雇用の改善につながらないことである。全労連の調査によれば、93、94年の2年間でリストラによる人員削減数は36万人を越えているという。通産省の93年の工業統計によると、精密機械業の従業員は、円高で大企業の海外進出が本格化しはじめた86年にくらべて16%減少した。特にカメラ部門では、86年に比べて58.8%にまで落ち込んでいる。

94年の完全失業率は7～10月まで3.0%であった。11月には2.9%となったが、総務庁も「もう少し様子を見てみないと(回復するかどうか)判断できない」(「日経」94年12月27日)といっている。失業率は12月も前月に比べ0.1%低下し2.8%となったが、これは、就業者数の減少とも関連しており、直ちに改善されたとは言えない。94年の完全失業率は前年に比べ0.4%上昇の2.9%で1953年以来最悪の水準である。有効求人倍率は0.64で86年以来の低水準である。

ところが、日経連の「労働問題研究委員会報告」では、利潤追求のために、自分たちが作り出したこうした状況を悪用し、「2000万人の人減らし」を公言し、「あんまり法人税を痛めつけると、外に出ていってしまう」「賃金をあげたら日本の製造業が外に出ていくことははっきりしている」(永野日経連会長)などと、雇用減少の脅しをかけ、賃金抑制をするだけでなく、法人税の減税まで要求している(こうした主張を弁護する御用学者には不自由しない。例えば、宮島洋は「日本では直接税への依存度が高いというが、大きな原因は法人税の比重が高いことだ。特に地方の法人税である法人事業税への依存度

国民経済・国民生活と1995年度予算

は国際的にも異常なほど高い。世界でも法人税の引き下げに動いている。日本だけ高税率では、円高とあいまって製造業がさらに工場を海外に移さざるをえなくなる。経済活力を維持するためにも、法人税は引き下げる必要がある」〔朝日新聞、1994年5月5日付〕。いまこの主張の誤りを詳細に検討する余裕はないが、税制は、資本移動に全く無関係とは言えないが、主要な原因ではない。もし、主要な原因であれば、中曽根税制改革で法人税の基本税率が下げられたが、その後しばらく経ち、円高が進行した86年以降、海外進出が増えたことをどう説明するのか。また、主要資本主義国ではイギリスが法人税率が一番低い、なぜ、各国資本が一斉にイギリスに進出しないかなど説明できない。また、この文では、税率が高いのか、税額の割合が高いのかよく分からない言い方をしているが、日本の法人の数が異常に多いことを無視した議論は意図的である。現在、日本の法人数は、200万社を越えているが、法人数が日本の10分の1、100分の1しかない国の法人税依存度を何の注釈もなく比較する事非科学性は明らかである。また、日本の法人税率は、多くの優遇措置によって低くなっているので、表面税率をみただけではだめだということは、よく知られているところであるが、それも全く無視している。御用学者の言説よりもっと重要なことは最大の「労働運動のナショナルセンター」である連合は、残念ながら、こうした財界と本気になって闘ってこなかったし、今回は、阪神大震災を理由に春闘休戦さえ言い出している。

このように将来に雇用不安があり、賃上げの見通しも暗いとすれば、消費は抑えざるを得ない。6月から10月まではマイナスにならなかった〔7月は0.0%〕家計消費支出は（勤労者所帯、実質、対前年比）、11月にはマイナス0.3と

なった。不安定なのである。

景気の安定的な回復をはかり、国民生活の安定のために村山内閣はどのような施策を行おうとしているのか。そして、これらの施策のために必要な財源であると同時に、平和な日本と世界のために欠くことの出来ない軍事費の大幅削減にどう取り組んだのか。これが95年度予算をみる場合の中心である。

さらに、この予算が編成された後であるが、死者5400名を越える大惨事となった阪神大震災が起きた。地震発生後1ヵ月を経てなお20万人を越える罹災者が、学校の体育館などでの悪環境のもとでの生活を余儀なくされ、病死する人、神経症になる人も日毎に増えている。地震直後は、罹災者の人命を一人でも多く助け出すことが急務であり、罹災者に、水、食料、毛布などの寝具の急速な供給が必要であった。村山首相は、あの措置が、最善、最良だといったが、こうした神経の持ち主が政権の座にいることは、自民党にとって好都合であっても、国民にとってはたまったものではない。また、現在では、1日も早く住宅を供給すること、営業停止、失業者に対しどのような措置を講じなければならぬかが緊急の課題である。この場合には、財政問題が決定的に重要である。村山内閣はどう応えようとしているのか、一生懸命やりますなどという抽象的な言葉ではなく、具体的にどのように一生懸命やっているか、それが必要である。

前述のような状況の下で組まれた予算は当然、景気回復、雇用確保、輸出増→円高→合理化→輸出増の悪循環を断つための個人消費拡大を促進することに方向を定めたものでなければならない。村山内閣によってつくられた現実の予算の内容はどうであるか。

結論を先に言えば、これほど無責任な予算は

かってなかった。長い自民政権の下で大企業、高所得者優先、対米従属の予算が組まれてきた。しかし、95年予算ほど無責任な予算の例がない。

予算は政府の顔であるといわれてきたが、95年度予算は、政策の合意など問題としないで、ただ政権の維持のためだけに集まった野合政権の無責任さを見事に表している。

予算編成にポリシーはない。前例のない財政操作によるごまかし、ごく僅かな額での社会党の面子をたて、小選挙区制の下での票集めのための、族議員と官僚との合作によるバラマキなどなどである。そして、地震によって、あらためて明白になったが、国民の安全の軽視である。

2. 国民の安全と村山内閣

95年度予算そのものについては、後に検討することにして、緊急を要する地震対策を見てみよう。地震発生後の村山内閣と官僚の対応はあきれるだけである。これは、官僚と内閣、その長である内閣総理大臣の共同責任であるが、長としての総理大臣の責任が最も重いことはいうまでもない。初動体制が適切であればもっと多くの人が救出できたことは、現在ではすべての人が認めている。ここでは、初動体制については、筆者の専門ではないので、1点だけ述べる。人命救助が第一である。総理大臣は総ての責任をとる覚悟で、そのための措置をすべきであった。「危機管理体制」ができていなかったというのは、責任逃れの言葉である。

倒壊家屋の下敷きになっている人を救済するための措置についての首相の決断は何もなかった。これだけで首相失格である。

94年度の予備費は、震災発生の時点で約1000億円あった。財政的には、まずこの金をすべて震災対策に向けるべきであった。飢えと寒さに襲われている罹災者になすべきことは、直ちに

全国から毛布を集め(1枚5000円とし、1人に2枚供給しても、30億円で足りる)、陸上輸送が不可能であれば、ヘリコプターなど可能な手段をすべて動員する。その場合担当大臣には連絡する。後から責任を問われたら責任を取るのは総理大臣であるという覚悟が必要である。そうした措置をとる知恵も覚悟もなかったとしか、われわれには見えない。官僚もまた、国民の生命と安全を守るための知恵と能力がないことが明らかになった。まず、予備費を使い、政党助成金309億円を返上し、災害対策費にあて、ついで95年度予算を組み替え、不要・不急な支出を削減して地震対策に充てるべきである。そうした措置はとられなかった。

地震予知対策費は106億円で、米軍に対する「思いやり予算」2714億円の4%にすぎない。耐震貯水槽、消防車など総合的な地震対策はないに等しかった。

筆者は、これまで繰り返し主張してきたところであるが、治山・治水は、どの時代でも為政者の最も重要な義務であった。ところが、日本の予算では、治山・治水対策費は、公共事業費の調節弁として利用されてきた。公共事業費全体を増やすことがしやすい時には、治山・治水費も増やされるが、そうでない時には、まず、治山・治水費を削減してきた。優先順位が逆である。多摩川、長良川の堤防決壊もそうしたの軽視によるものであった。(最高裁の判決はその点を見ないものである)。

表1にあるように、95年度予算の治山・治水事業費は対前年度比20.6%も減らされ、道路整備事業費の約60%にすぎない。実体は、後で述べるように公共事業費は表の下の方にある産業投資特別会計へ繰り入れは、内容は公共事業費であるから、公共事業費全体は、マイナスではなく4%の増であるが、産業投資特別会計分は

国民経済・国民生活と1995年度予算

表1 1995年度一般会計歳入歳出概算

単位・百万円。増減額と伸び率は前年度当初比=百万円未満は切り捨て、伸び率は四捨五入。▼はマイナス

【歳入】	95年度 概算額	増減額	伸び率 (%)
租税・印紙収入	53,731,000	66,000	0.1
その他収入	4,658,120	▼1,115,549	▼19.3
公債	12,598,000	▼1,045,000	▼7.7
うち建設国債 9兆7469億円			
減税特例国債(赤字国債) 2兆8511億円			
95年度末国債残高約212兆円			
合計	70,987,120	▼2,094,549	▼2.9
【歳出】	(主要経費内訳)		
(社会保障関係費)			
生活保護費	1,053,180	798	0.1
社会福祉費	3,472,812	285,340	9.0
社会保険費	8,469,994	181,435	2.2
保健衛生対策費	634,802	▼25,624	▼3.9
失業対策費	293,624	836	0.3
計	13,924,412	442,785	3.3
(文教・科学振興費)			
義務教育費国庫負担金	2,766,137	15,185	0.6
国立学校特別会計へ繰入	1,557,599	37,247	2.4
科学技術振興費	684,357	47,936	7.5
文教施設費	270,435	▼2,096	▼0.8
教育振興助成費	699,311	17,661	2.6
育英事業費	98,622	2,732	2.8
計	6,076,461	118,665	2.0
国債費	13,221,300	▼1,138,942	▼7.9
(恩給関係費)			
文官等恩給費	89,617	▼4,110	▼4.4
旧軍人遺族等恩給費	1,510,201	▼29,977	▼1.9
恩給支給事務費	5,622	▼78	▼1.4
遺族、留守家族等援護費	121,112	▼1,302	▼1.1
計	1,726,552	▼35,467	▼2.0
地方交付税交付金	13,215,395	457,643	3.6
防衛関係費	4,723,610	40,062	0.86
(公共事業関係費)			
治山治水対策事業費	1,573,173	▼407,653	▼20.6
道路整備事業費	2,586,547	▼519,346	▼16.7
港湾漁港空港整備事業費	705,101	▼155,635	▼18.1
住宅対策費	1,157,832	▼108,974	▼8.6
下水道環境衛生等	1,612,158	▼361,124	▼18.3
施設整備費			
農業農村整備事業費	1,196,639	▼293,728	▼19.7
林道工業用水等事業費	325,097	▼60,778	▼15.8
調整費等	14,997	889	6.3
小計	9,171,544	▼1,906,349	▼17.2
災害復旧等事業費	68,215	0	0.0
計	9,239,759	▼1,906,349	▼17.1
経済協力費	1,035,114	35,954	3.6
中小企業対策費	185,691	▼1,960	▼1.0
エネルギー対策費	681,862	5,934	0.9
食糧管理費	272,318	▼2,000	▼0.7
産業投資特別会計へ繰入	1,281,226	1,108,685	642.6
その他の事項経費	5,053,420	325,209	6.9
予備費	350,000	0	0.0
合計	70,987,120	▼549,781	▼0.8
1992年度決算不足		▼1,544,768	
補てん繰り戻し			
総合計	70,987,120	▼2,094,549	▼2.9

治山・治水には向けられないので治山・治水が圧縮されていることは明らかである(農林関係はウルグアイ・ラウンド対策として補正予算で手当てされている)。

こうしたスタンスであるから、地震の危険が問題になっているのに、その対策(事前、事後)はなおざりにされてきたのである。ついでに付け加えれば、雲仙普賢岳、北海道十勝沖の災害でも、いまだに、必要な手当はされていないままである。人数が少なく、票として重要視されないところは放っておかれる。これは、他の領域でも同様なことがいえる。こうした政治のあり方を根本的に変えることが必要である。しかし、総与党化国会にそれを求めるのは無理であることは、今回の対策を見ればわかる。

3. 予算の実体の隠蔽……隠れ借金

1995年度予算は、表1のように、一般会計は、94年度当初比2.9%減で70兆9871億円、一般歳出は42兆1417億円(3.1%増)である。「読売」(1994年12月26日付)は、1面で大きく「一般会計40年ぶりマイナス」、「日経」も「財源難、40年ぶりマイナス」と報道している。一般会計が前年度より減になったのは確かに40年ぶりである。しかし、これは、財政技術を用いて実体より少なく見せかけているのである。いわゆる「隠れ借金」は表2のように、これまでの合計で41兆5629億円と大蔵省は発表した。しかし、国債費の定率繰り入れについては、大蔵省は「停止相当額(累計24兆9527億円)をそのまま繰り入れなければならないという性格のものではない」としてこの表には入れていないので、それを合計すれば66兆5165億円の膨大な額になる。それに、国債残高212兆円を加えると国の債務は300兆円近くになる。後年で述べるように、定率繰り入れは行わなければ、後の財政圧迫要因とな

るものであり、大蔵省は、それを百も承知でこうしたことを言っているのである。内心は消費税率の一層の引き上げを予定しているのであろう。この表からでは分からないが、95年度だけで、厚生年金特別会計への国庫負担金の繰り延べ、4150億円、自賠責特別会計からの繰入れ3100億円、国債費の定率繰り入れ停止 3 兆2457億円、地方交付税関係 1 兆円、決算調整資金への返済繰り延べ、5600億円など約 6 兆1178億円である。

このほか、地方への負担の押しつけによって当面を糊塗し、そのため必要な資金は「財源対策債」として 1 兆5600億円の起債を行い、普通会計（一般会計）で11兆3054億円（表 3）、企業会計との合計16兆0332億円の地方債の発行を行う。その結果、地方債残高は115兆円を越え、国の債務と併せて約400兆円を超える借金となる。無責任極まる赤字づけの財政である。

国の隠れ借金の最も大きいのは、国債費の定率繰り入れの停止である。これは国債償還の財源保障のため、前年度首の国債残高の1.6%を国債整理基金特別会計に繰り入れることになっているものである。

厚生年金特別会計への国庫負担金の繰り延べ、その他すべて、将来、国家財政からの支出になるものである。これを加えれば、一般会計は94年度より約 3 兆円の増である。「隠れ借金」のような操作をすれば、財政は一層硬直化する。ではなぜこうしたことをするのか。そうしないと、赤字国債を発行せざるをえなくなり、それが、体質化することを防ぐためだと説明するものもあるが、95年度も赤字国債を発行しているのである（建設国債 9 兆7496億円、赤字国債 2 兆8511億円、合計12兆5980億円）。この国債は、減税の財源であり、消費税率引き上げによる増税までの「つなぎ国債」であって本来の赤字国債

ではないと強弁しているが、事実上の赤字国債であり、この説明は説得力がない。また、決算調整資金からの借り入れを繰り延べることはこれまでに例がない。このほか国債調整基金特別会計で借換債26兆5778億円発行するから、国債発行額の合計は38兆4758億円の巨額になり。95年度末の国債残高は21兆 2 億円となる。95年度でも国債の利子は11兆6505億円であるが、来年度以降一層増大するのに加えて、隠れ借金の返済が加わる。

これは、取るべきところからとらず、軍事費や公共事業費の適正化による歳出の削減を行わないで安易に国債に依存してきたこれまでの政府の責任である。

いま、阪神大震災の復興資金として、国債発行が問題になっているが、こうした時にこそ、不公正税制の是正、不急、不要の経費の徹底的洗いなおしが必要である。米軍に対する思いやりではなく、日本の被災者に対する思いやりこそ、日本政府の行うべきことである。それをしなければ、消費税率の 6 ～ 7 % への引き上げは避けることが困難になる。というよりは、6 ～ 7 % への引き上げを織り込んでいたといった方が正確であろう。

表 2 95年度末の隠れ借金

(単位：億円)

事 項	累計額
国民年金特別会計への国庫負担	3,569
地方財政対策の改革による交付税特別会計借入金	54,422
地方財政対策に伴う後年度負担	38,725
国鉄清算事業団からの承継債務の償還延期	6,915
決算調整資金への繰り入れ特例	5,663
政管健保の棚上げ債務、厚生年金の国庫負担金など、その他	42,335
国鉄清算事業団の債務残高	264,000
計	415,629

資料：「毎日」95年 1 月21日付

表3 1995年度の地方財政収支見通し

		(単位・億円)	
項	目	95年度 見込み額	前年度比 増減率%
主な 歳入	歳入歳出規模	825,100	4.3
	地方税	337,639	3.6
	地方譲与税	19,863	3.1
	地方交付税	161,529	4.2
	地方債	113,054	8.8
主な 歳出	給与関係経費	226,900	1.6
	一般行政経費	167,800	4.2
	公債費	76,900	7.8
	投資的経費	304,100	4.6
	(うち地方 単独事業)	195,000	5.0

4. 景気回復のためになにをしたか

景気対策は相変わらず、公共事業の拡大である。これまですでに、公共事業は景気対策としては大きな効果が無いことが理論的にも、実際にも証明されてきた。公共事業費の半分以上が用地費となること、技術の発達、素材および入手に対する需要を少なくする、従って波及効果が小さくなること、不況の場合はその前に過剰投資を行っているの、公共事業費の拡大が、設備の稼働率をいくらか引き上げても、設備投資の増大にはならないことなどである。

その上今回の不況は、バブル崩壊＝投機の失敗とバブルにおどった、異常な設備投資が加わっているのだから、公共事業の拡大が景気対策にならない。それにもかかわらず、腐敗の温床であり、景気対策としては役に立たない公共事業の、根本的見直しのないままでの大盤振る舞いを行っている。産業投資特別会計への繰り入れを含めて公共事業費10兆円強のうち、配分の変化に向けられるとする額は、僅か3000億円に過ぎないが、これも内容はほとんど変化はない。公共事業は、適正な一般競争入札にすれば1～3割安くなるというのは今では常識である。「朝日」12月29日の社説でも群馬県太田市の新

庁舎工事入札について具体的な例を挙げて公共事業費見直しの必要を問題にしている。

毎年の公共事業は「公共事業基本計画」に沿って増やされるが、630兆円そのものが、こうしたコスト削減問題、優先順位の検討など抜きに金額だけを決めたものであり、その見直しが必要である。それもしないうえに、腐敗の原因にふれないままの増である。ゼネコンが献金を再開したのと符合している。

新幹線も、選挙の票集めのために、基本計画、収支見通しを公表することもなしに、現行の3線5区間のほか、新たに盛岡→八戸間のフル規格化と八戸駅の着工、富山駅、熊本駅の着工(着手)が決まった。これは、将来の新幹線建設につながり、国民の負担増となる。無責任極まる予算である。(ついでに、ふれておけば、国鉄に対する国庫の支出が国家財政悪化の原因のように言われて、分割・民営の理由の最も大きなものとされた。95年度予算での国庫負担は、鉄道整備基金助成費316億円、清算事業団への助成費635億円を支出しているが、清算事業団の債務26兆円は減らず、これもまた、何時かは国民負担によって処理されなければならない。)

このような公共事業の拡大は、景気対策ではなく、国民負担の増大を招くだけである。

財政投融资計画は48兆1901億円で0.7%増と10年ぶりの低い伸びにとどまった。これは、表4でわかるように、原資の中心である資金運用部の伸びの停滞もあるが、まだバブルの清算をし終わらず、優良な貸し出し先がない、民間金融機関の民業圧迫という主張ともかわりがある。住宅に対する融資が多いが、金利が民間銀行により0.4～0.8%高いのも問題である。一般会計、財投ともに、住宅建設を促進することが必要である。一般会計では、公営住宅を現在の4～5倍にし(95年度予算では8万戸、94年度

よりは増えたが圧倒的に不足である)、財投では、利子補給によって、金利を3%程度とするような転換が必要である。それと同時に、消費税の廃止、当面、税率の引上げのとりやめと、中低所得者に重点をおいた減税にするような税制改革の見直しが必要である(所得税は所得控除方式から、税額控除方式にすることが望ましい)。

政府の経済見通しでは、GDPは名目3.6%、実質2.8%増としているが、主要な民間機関の見通しは、ほとんどが2%以下としている。政府も、ゼロに等しい景気対策で、本心では民間機関より1%も高い成長を見込んでいる訳ではない。成長率を高く見積もらないと、税収見積りが少なくなり、隠れ借金をさらに作り出すか、国債発行額を増やさざるを得ないからである。

表4 財政投融资計画の原資と使途

(単位: 億円、%)

	95年度概算額	伸び率
【原資見込み】		
産業投資特別会計	656	17.8
資金運用部・簡保資金	448,745	▲ 0.4
政府保障債	32,500	18.2
合計	481,901	0.7
【使 途】		
住宅環境整備	141,927	7.5
生活福祉	66,115	2.1
厚生	16,113	11.9
文教	8,172	▲ 0.6
中小企業	61,619	4.6
農林漁業	11,819	18.5
計	305,765	6.1
国土保全・災害復旧	5,104	7.6
道運輸通信	31,254	▲ 10.1
運輸	18,511	▲ 16.8
地域開発	10,508	▲ 1.8
計	65,337	▲ 9.8
産業・技術	12,324	▲ 6.1
貿易・経済協力	18,935	▲ 6.3
合計	402,401	2.1
資金運用	79,500	▲ 5.9
資総計	481,901	0.7

(注) 伸び率は94年度当初比、▲は減。

資料: 「赤旗」94年12月26日付

5. 公約の「行政改革」

特殊法人の整理合理化が村山内閣の公約である。特殊法人は多くの問題をかかえている。給与、退職金をとってみれば次のようである。

特殊法人は給与水準で4グループに分かれる。金融機関はAクラスで総裁・理事長の月給は156万7500円、副理事長は128万7000円、Dクラスの農林漁業団体職員共済組合より40万円高い。しかしDクラスでも月給約120万円である(「朝日」1994年2月22日付)。天下りの理由は、有用な人材をえるためということであるが、政労協のアンケート調査によれば天下りの役員で役に立つというのは30%しかないとなっている。その上、4～5年勤めて、退職金は2000～3000万円である。以前は、3回ぐらい、いわゆる「渡り」をするのが普通であったが、それに対する批判が強くなり、「渡り」は少なくなったが、その代わり、同じところに長くいるようになった。農林漁業金融公庫総裁を1992年まで8年間勤めた(過去最長)松本作衛氏(元農水事務次官)の場合、退職金は約4800万円と推定されている(政労協「天下り白書」1993年版)。

また、労働省の外郭団体、中央労働災害防止協会(理事長=野見山真之元労働省労働基準局長)は93年度予算は120億円でそのうち47億円を国から補助金として受けているが、役員16名のうち14名が天下りである。ここでは、夏期手当は6ヵ月在職した職員には給与月額×2.7を支給するが、4月採用の職員に対する支給は0.81である。しかし、天下り役員に対しては6ヵ月在職したものとして支給するという無法な優遇をしている(「朝日」1994年5月5日付)。先に述べたような給与・退職金の優遇だけではなく、こうした優遇は特殊法人だけではなく、その他の多数の外郭団体も同様であって、村山内閣の

国民経済・国民生活と1995年度予算

ように、特殊法人だけに問題を矮小化してはならない。しかし、その矮小化した公約の特殊法人も、数合わせだけに終わり、実質的な内容は殆ど変わらないというのが、現在の見通しである。

税制も中小企業向けの租税特別措置を9項目廃止しただけで、大企業優遇税制には全く手をつけていない。2000億円～3000億円の増収と言っていたのが280億円に減ってしまった。それだけではなく、阪神大震災を口実に、減税の中止、消費税率の引き上げの時期を早め、税率の一層の引き上げを目論んでいる。

6. 増え続ける軍事費

防衛関係費は、伸び率は0.855%と低く抑えて「軍縮」をしたとっているが、これほどのペテンはない。防衛関係費4兆7236億円は、一般会計に占める割合は、86年度に6%台になって以来6.7%と最高となる。

ドイツは91年度から4年連続削減している。アメリカも90年度から92年度以外は連続して削減している。94年度予算ではアメリカは4.0%の削減である、イギリスも3.4%削減、フランスも2.1%の減である。「ミリタリーバランス」によれば1994年度の軍事費は、日本は453億ドル、アメリカの2617億ドルについて世界第2位である。

東南アジア諸国連合(ASEAN)6ヵ国(インドネシア、フィリピン、マレーシア、シンガポール、タイ、ブルネイ)の軍事費合計の3.2倍である。アジアで軍拡がすすめられているので、日本も防衛費を減らせないというものもある。勿論、それは、やめさせるよう努力することが必要であるが、それには、まず日本がこの巨額の軍事費を減らすことが必要である。それと同時に、アジア諸国に兵器を売り歩いているアメリカの行為をやめさせることが重要である(現在、

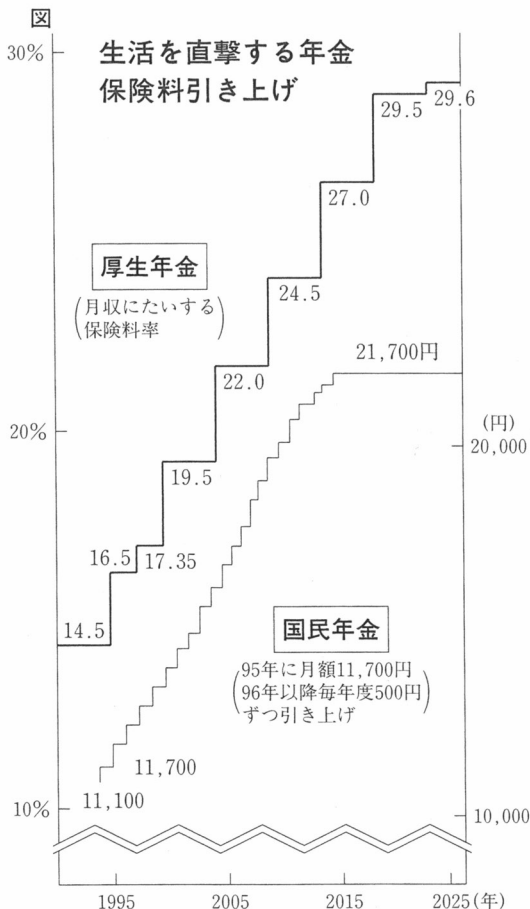
世界の武器輸出の7割はアメリカが占めている)。世界第2位の軍事費を0.9伸ばすか0.855にするかなどを問題にして、あたかも軍縮に努めたなどというのは国民を愚弄するものである。

「産経」も防衛費について、「攻防は社党向けの演出/自民、円高を巧みに利用」と皮肉っている。しかも、この伸び率は、兵器や燃料の円高差益、定年延長による退職金の先送りという操作によるものである。

装備は、ごくわずか削減されただけであり、大半の装備は導入することになっている。新多連装ロケットシステム9両(約166億円)、90式戦車20両(約195億円)、対戦車ヘリコプター2機、F15戦闘機5機など対ソ連を想定した装備を依然発注する。これこそ無駄の見本である。このほか、目的もないのに新規の兵器を装備しようとしている。例えば国会でもその選定過程について疑惑が問題になり、フランス大統領からも公正に選定をするようにという異例の手紙がきていたUXを購入することとした。これは、「米大使親書が決め手」(「朝日」94年12月27日付)と報道されている。95年度には大型の兵器の発注は少なかった。それが防衛関係費の伸び率を相対的に低くした一つの理由であるが、これまで発注・装備している高額の最新兵器P3C・101機、AWACS4機(総額約2227億円)、イーゼス艦2隻(約2406億円)など膨大な無駄遣いである。TMD(戦域ミサイル防衛)は、中核となるパトリオット・ミサイル改良型(PAC3)やサード(戦域高度防衛)ミサイルの開発だけで1兆3000億円もの莫大な費用が必要とされている大軍拡計画であり、3兆円を越えるものとなることが予想されているものに調査費がつけられた。SDIの小型版であり、アメリカのミサイル迎撃システムと一体で運用される集団自衛権に踏み込むものでもある。

米軍への「思いやり」予算は前年度比8.4%増で2714億円になった。概算要求では在日米軍基地の日本人従業員の給与・諸手当を半額にしていたのを、村山首相が、全額支出する事をクリントンに約束したものである。

新規の継続費・国庫債務負担行為は94年度よりわずか0.02%弱減少し1兆7133億円である。先に述べた陸・空の装備の他、継続費でつくられる掃海母艦(5600トン型)は明らかに、海外進出を考慮にいたったものである。軍縮の第一歩は、こうしたものの新規調達を一切やめることである。既定分と合わせた後年度負担は848億円増え2兆9746億円(2.9%増……これは防衛関係費の伸びを見かけ上抑えるために当年度歳出分を少なくしたことによる)となる。



ODAは円高により実質4.0%の増と低くなったが、円高で実質では4.8%は確保したといわれている。1兆1060億円のうち、問題が多い二国間援助が約半分の6021億円で、国際機関への出資・拠出は1216億円、その必要性が強調されているNGOへの無償資金協力は30億円にすぎない。アメリカの戦略補完、大企業への援助の役割から、本来の人道的援助に切り替えることが求められている。これが日本の国際貢献の重要な柱である。

7. 国民生活と福祉の圧迫

国民生活と福祉の圧迫はこれまでに例がないと言ってよい。まず、厚生・国民年金の改悪である。昨年の国会で、ほとんど審議らしいものもしないで、「年金改革法案」が成立した。これも長い間自民党の懸案であった厚生年金の、雇用の保障なしでの、支給開始年齢の60歳から65歳への引き上げを実現した。保険料は、図にあるように、厚生年金は現在14.5%を2025年には29.6%への引き上げ、今年からボーナスからも1%徴収することとした。支給総額は削減され、平均月収が32万円、加入年数35年の場合(男子の平均寿命で計算すれば)、現在45歳以下の年齢層では、約350万円のカットとなる。国民年金の保険料は現在一人月11100円を95年度から11700円に、以後、毎年500円引き上げ、2015年には21700円とすることにした。夫婦2人の事業所得者の場合月43400円、20歳以上の学生がいる場合には、65100円、年78万1200円の負担である。所得の大小に関係がない負担であるから、低所得者の負担はきわめて重い。現在でも、国民年金の滞納・未納者は対象者の約3分の1に達している。今後さらに増え、将来無年金者が大きな社会問題なるであろう。

60歳から65歳までの雇用をどうするか、病

国民経済・国民生活と1995年度予算

弱・健康上の理由で60歳以上働けない場合はどうするか、将来の無年金者の生まれる可能性にどう対処するか等、議論しなければならない問題は多いのに、衆議院では8日間、参議院では3日で成立させてしまった。こうした、事実上の審議なしの議決は、戦争中の「臨時軍事費特別会計」の場合に似ている。

細川内閣が形だけでも打ち出した公共料金値上げ凍結も解除した。年金を含めて、これほど多くの国民負担増となる措置が一挙に行われたのは例がない。高速道路、地下鉄（平均16%）、都営バス、大手私鉄（同19%）、国立大学授業料・入学金・受験料、公団家賃（8.6%）、火災保険料、NTT基本料金（200～400円）・番号案内（1回30円→月2回目より1回60円）、東京・神奈川のタクシー料金（平均9.4%）と負担増推進政府である。

公営住宅建設戸数は2千戸増となっただけである。公庫貸し付けでは高齢者同居住宅の場合貸付額を100万円上乘せしているが、これで何が出来ののだろう。これが「やさしさ」の中味である。若年層は、働いている時に負担が重く、老後の支給額は少なくなる。これが政府の高齢化社会対策である。

医療も自民党、旧連立、村山社会（自民）党内閣の一貫した攻撃目標である。地域保健法（保健所への国の責任を後退させるもの）の成立により、地域保健対策費も1994年度の100億円の減に続いて、23億円削減された。この他、公費医療や国立病院予算を削減するほか、入院時の給食費を1日600円の自己負担を強制するという暴挙をし、地方税の所得割は払っていない低所得者からも200円減額するけれども徴収するのである。老人医療費は、91年の老人保健法の改正で物価スライドで1000円が1010円になる。

新ゴールドプランが鳴り物入りで宣伝され、予算は対前年度比19.2%増の5994億円となった。確かに改善はされてはいるが、素案より縮小されているだけでなく、現在の到達水準からみれば、絵に描いた餅になる可能性が大きい。例えば、ホームヘルパーでは、新プランの目標は17万人であるが、旧プラン実施5年で5万9005人にすぎない。

消費税は89年から94年の6年間で、国庫に入った分は、22兆4000億円になるが、ゴールドプランに使われた分は9700億円である。労働問題では、大企業の無責任な海外進出による雇用不安を防ぐのではなく、「企業外への労働力移動の円滑化」という事実上の首切り助成金である。

教育では、「いじめ」が大きな問題となっている時に、各県に3人のカウンセラーで何がしかの手をうったかに見せかけ、他方では、教員定数を5600人も減らし、教育環境を悪化させている。国民の不安は解消されない。

農業予算は、ウルグァイラウンド合意の国内対策として、94年度補正予算とあわせて、1兆1400億円をばらまくことになった。農林省が2月16日発表した1993年度の食料自給表によれば、日本の食料自給率（カロリーベース）が、前年の46%から37%に急落したことを明らかにした。調査を開始した60年度以降、最低である（フランス143%、アメリカ113%、西ドイツ94%、イギリス73%、スイス65%）。

それにもかかわらず、上記の農業対策予算は、自給率を高めるためのものではなく、大部分の農家を切り捨て、規模拡大農家の選別育成と公共事業費である。公共事業費は、こんなにはばらかれても使いきれないとの声もあるが、自民党流のばらまきによる集票システムが、これほど露骨に行なわれるのも珍らしい。

おわりに

今回の予算は、政治主導といわれることがあるが、それは見せかけで、かつ、額の小さなものを取りあげて誇大宣伝しているだけで、基本はシーリング段階で枠組みをきめた大蔵官僚が

敷いたレールを走っているのである。そのうえで、小選挙区制での選挙を有利にするために、理念・政策・見通しなしに官僚と族議員が組んで無責任につくりあげたものである。それが、社会党首相のもとで組まれた予算である。

(会員・法政大学教授)

— 前号 (No.17) の訂正 —

6 ページ図 1

自動車…59.9% → 自転車…59.9%

「平和主義者」の仮面はぐ
軍人・天皇の実像！

大元帥 昭和天皇

山田 朗 著
〈四六判上製〉 千380
税込定価2800円

陸海軍大元帥として最高の戦争指導にあたりながら、戦後マッカーサーの庇護のもとに戦犯訴追をまぬがれた昭和天皇。本書は、山東出兵からアジア太平洋戦争まで、日本の侵略戦争の作戦指導にまで深くかかわったヒロヒトの戦争責任を丹念に検証。アジア諸国から戦争責任の回避で強い批判を呼んでいる日本政府の反動的歴史観をつきくずす書き下ろし力作。

新日本出版社
〒151 東京都渋谷区千駄ヶ谷4-25-6 ☎03(3423)8402(営) 郵便振替00130-0-13681

